

## (B) 種類別明細書(増加資産・全資産用)の各欄の記載のしかた

**種類別明細書(増加資産・全資産用)**

第二十六号様式別表一(提出用)

申告の年度を記載してください。

所有者名  
氏名又は名称を記載してください。  
また、この「種類別明細書(増加資産・全資産用)」について、3枚目のうち2枚目というようにページ数を付けてください。

* 所有者コード *		年度		所有者名		枚のうち		枚目							
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年 月					率	コード			
01							十億 百万 千 円	0.		十億 百万 千 円			十億 百万 千 円	1・2 3・4	
02								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
03								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
04								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
05								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
06								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
07								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
08								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
09								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
10								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
11								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
12								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
13								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
14								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
15								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
16								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
17								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
18								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
19								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
20								0.					十億 百万 千 円	1・2 3・4	
小 計															

**資産の種類**  
(種類別に記載してください)

「1. 構築物」、「2. 機械及び装置」、「3. 船舶」、「4. 航空機」、「5. 車両及び運搬具」、「6. 工具・器具及び備品」の資産の種類に該当する1から6までの数字を記載してください。

**資産の名称等**  
資産の名称及び規格を記載してください。

**数量**  
資産の数量を記載してください。

**取得年月(年号、年、月)**  
資産を実際に取得した年月を記載してください。なお、年号については、「昭和:3、平成:4、令和:5」とし、それぞれの年号に該当する数字を記載してください。

**取得価額**  
当該資産の取得価額を記載してください。  
なお、「取得価額」は、償却資産を取得するために、通常支出すべき金額(当該償却資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他当該償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。  
また、法人税法及び所得税法の規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得額を記載してください。

**耐用年数**  
減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記載してください。  
なお、中古資産について、見積耐用年数によってはその耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数によっては、その耐用年数を記載してください。  
※短縮耐用年数を適用している場合は、必ず「耐用年数の短縮承認通知書」の写しを添付してください。

※欄は、記載の必要はありません。

**価額**  
(電算処理により申告を行う場合は、価額の欄は記載を必要とします。)

**増加事由**  
資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。  
1. 新品取得、2. 中古品取得、3. 移動による受入れ、4. その他

**摘要**  
当該資産について、次のような事項を記載してください。  
① 課税標準の特例がある資産について、その適用条項(例: 法第349条の3第1項)  
② 法第342条第3項の規定(割賦販売資産等)の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等  
③ 耐用年数の変更があった場合には、その旨の表示  
④ 短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示  
⑤ 増加償却を行っている資産については、その旨の表示  
⑥ その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項